

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

1 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり				頁
1-1 地域福祉・障がい者福祉の充実				
1-1-1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	住民福祉部	福祉課	
1-2 高齢者福祉の充実				
1-2-1	介護保険等地域支援事業の推進	住民福祉部	福祉課	
1-2-2	高齢者の生きがいと健康づくり	住民福祉部	福祉課	
1-3 児童福祉と次世代育成支援の充実				
1-3-1	地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）	子育て支援課		
1-4 保健・保険事業の推進				
1-4-1	計画的・効率的な介護保険事業の推進	住民福祉部	福祉課	
1-4-2	健康保険事業の推進	住民福祉部	健康保険課	
1-5 町民の健康づくりと地域医療の充実				
1-5-1	町民の健康づくり	住民福祉部	健康保険課	
1-5-2	こども医療の充実	住民福祉部	健康保険課	
2 力強く自立した農工商併進のまちづくり				頁
2-1 農業の振興				
2-1-1	農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課	1
2-1-2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課	4
2-1-3	経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課	7
2-1-4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課	10
2-1-5	地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課	13
2-1-6	農地の保全と有効活用の推進	農業委員会		16
2-2 林業の振興				
2-2-1	林業基盤の整備	経済部	農政課	18
2-2-2	森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課	21
2-3 商業の振興				
2-3-1	商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課	24
2-4 工業の振興				
2-4-1	工業の振興	経済部	企業誘致課	27
2-4-2	工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課		
2-5 観光の振興				
2-5-1	観光施設の整備	経済部	商業観光課	30
2-5-2	観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課	33
3 未来を拓くふるさとづくり				頁
3-1 みんなの夢が叶う教育の実現				
3-1-1	教育委員会活動の公表と政策評価	教育部	学校教育課	
3-1-2	家庭・地域・学校の連携強化	教育部	学校教育課	
3-1-3	幼・保、小、中、高の連携強化	教育部	学校教育課	
3-2 就学前教育の振興				
3-2-1	幼児期における教育の充実	教育部	学校教育課	
3-3 学校教育の振興				
3-3-1	確かな学力の育成	教育部	学校教育課	
3-3-2	豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部	学校教育課	
3-3-3	体育・健康教育の推進	教育部	学校教育課	
3-3-4	良好な教育環境の整備	教育部	学校教育課	
3-4 生涯学習の振興				
3-4-1	生涯学習の充実	教育部	生涯学習課	
3-4-2	公民館活動の推進	教育部	公民館	
3-4-3	図書館の有効活用と充実	教育部	図書館	
3-5 文化の振興				
3-5-1	文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部	生涯学習課	
3-6 スポーツレクリエーションの振興				
3-6-1	生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	
3-6-2	競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	
3-6-3	スポーツ基盤の整備	教育部	生涯学習課	

3-7	人権を尊重する地域社会の実現		
3-7-1	地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課
3-7-2	福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課
3-8	男女共同参画社会の実現		
3-8-1	男女共同参画の促進	総務部	人権推進課
3-9	国際交流事業の推進		
3-9-1	国際交流の推進	総務部	総合政策課

4	魅力的で快適な生活環境づくり		頁
4-1	土地利用と都市計画の推進		
4-1-1	秩序ある計画的土地利用の推進	土木部	都市計画課
4-2	地球環境との共生		
4-2-1	自然環境の保全と活用	住民福祉部	環境保全課
4-2-2	水資源の保全と活用	住民福祉部	環境保全課
4-2-3	資源循環型社会の形成	住民福祉部	環境保全課
4-2-4	公害の防止と地球環境保全の促進	住民福祉部	環境保全課
4-3	道路網の整備		
4-3-1	生活道路の整備・改善	土木部	建設課
4-3-2	幹線道路網の整備	土木部	建設課
4-3-3	農林道の整備	土木部	建設課
4-3-4	都市計画道路の整備	土木部	都市計画課
4-4	公共交通の維持		
4-4-1	駅周辺の交通システムの整備	土木部	都市計画課
4-5	公園・緑地の整備		
4-5-1	安全・安心な公園の整備	土木部	都市計画課
4-6	住宅の整備		
4-6-1	公営住宅の整備	土木部	都市計画課
4-6-2	公営住宅の管理	住民福祉部	住民課
4-7	上下水道の整備		
4-7-1	上水道の整備	住民福祉部	環境保全課
4-7-2	下水道の整備	土木部	下水道課
4-8	消防・防災の充実		
4-8-1	消防・防災の推進	総務部	総務課
4-9	地域安全の充実		
4-9-1	地域防犯体制の強化	総務部	総務課
4-9-2	交通安全施設整備の推進	総務部	総務課
4-9-3	交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課
4-9-4	消費生活の安全強化	総務部	総務課

5	改革と分権の時代の新たな行財政運営		頁
5-1	行政運営の充実・強化		
5-1-1	行財政改革の推進	総務部	総合政策課
5-1-2	行政の効率化	総務部	総務課
5-1-3	電子自治体の推進	総務部	総合政策課
5-1-4	職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課
5-1-5	公正な入札契約事務	総務部	総務課
5-1-6	住民サービスの改善・向上	住民福祉部	住民課
5-1-7	広域行政の推進	総務部	総務課
5-2	財政運営の充実・強化		
5-2-1	健全財政の運営	総務部	総合政策課
5-2-2	公有財産の適正管理	総務部	総務課
5-2-3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課
5-3	情報の共有化による協働のまちづくり		
5-3-1	協働によるまちづくりと行政運営	総務部	総合政策課
5-3-2	情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課
5-3-3	議会情報の発信強化	議会事務局	
5-4	地域コミュニティづくり		
5-4-1	地域コミュニティの活性化	総務部	総合政策課

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 1	農業生産基盤（農業用水路）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	高橋 和秀

基本事業を取り巻く現況と課題

農家戸数の減少、混住化等の進展に伴う集落機能の低下や、高齢化に伴い農業用施設の維持保全機能の低下や老朽化が心配される状況にあります。併せて流域の宅地化のため流出量が増加し、未整備区間の土水路の法面の崩壊等が各所に見られており、農業経営に支障をきたしているため、農家だけでなく地域ぐるみでの維持・保全を図り、農業用資源の長寿命化を図る必要があります。

また、町内の土地改良区についても今後離農による組合員の減少が予測され、土地改良施設の維持管理においても小土地改良区のみでは管理ができない状況になるため、合併による組織の基盤強化を図る必要があります。

基本事業の目標

農業用水路の護岸整備、改修、遠隔監視システムの導入、取水口の電動化を図ることにより、農業生産性の安定向上と維持管理の効率化、省力化ができる。

農業用施設の維持保全活動を地域ぐるみで継続して行うことにより、安定的な農業経営や施設の長寿命化ならびに地域振興ができる。

土地改良区の合併により、計画的な農業用施設の適切な維持管理が図られ、農家負担の軽減ができる。

構成事務事業

事務事業名	・県営上井手・下井手地区かんがい排水事業 ・農業用施設資源保全事業（多面的機能支払交付金事業） ・大菊土地改良区助成金　・土地改良施設維持補修 ・土地改良事業補助金
-------	---

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
41,167 千円	38,197 千円	149,719 千円	76,372 千円	10,700 千円	3 千円	62,644 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
H25年度	上井手の整備延長	目標値	単位:m					2855 実績値は、平成26年度末の数値です。 平成27年度は、幹線水路工事を計画しています。
		実績値	2332	1508	2129	2332	2332	
		達成度	81.7	52.8%	74.6%	81.7%	81.7%	
成果指標②	下井手の整備延長	目標値	単位:m					2325 実績値は、平成26年度末の数値です。
		実績値	1900	844	1420	1900	1900	
		達成度	81.7	36.3%	61.0%	81.7%	81.7%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 当初の計画では、上井手が平成25年度、下井手が平成26年度までの計画で進めていましたが、上・下井手ともに平成28年度まで延長され、事業がやや遅れている。	『今後の課題と取り組み方針』 上・下井手の第2期計画の策定するため、関係機関と協議を進めており、計画樹立を図っていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
上・下井手は、大津町農業の生命線ともいえる重要な農業水利施設であると同時に防災上も改修が必要であるため、引続き第1期計画の早期完了を推進し、併せて第2期計画の早期策定・着手に向け関係機関と連携していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【農政課】
・後継者育成を重点として、現在以上の対応をお願いしたい。 ・町特産品の有利販売に行政も参加して欲しい。 ・農業者への対策資金への強力な支援と、農業への行政の関わりをもっと強化して欲しい。 ・今、私達が一番先に考えなければならないのは、社会を営むうえで必要な自然環境や生活環境を、人間が破壊する事が一番心配で危惧しているところです。未来を築いて行く子ども達が、環境を守って行くという「意識の高揚」のためにも、ぜひ、森林育成の為の学習や体験出来る場所の提供についても力を入れて下さい。

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
2-1-1	大菊土地改良区助成金	農政課	大菊土地改良区に維持管理に対する事務費等の補助を行い、適切な維持管理に努める。	3,330
2-1-1	多面的機能支払交付金事業	農政課	少子高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、農業用資源の適切な維持・保全が困難になってきている。そのような中で、農業用資源が本来有する自然循環機能を維持・増進することへの国民の期待が増大している。このため、資源の良好な維持・保全を図る地域ぐるみの活動を支援する。	101,781
2-1-1	上井手・下井手地区県営かんがい排水等事業負担金	農政課	上井手・下井手水路の土水路等の未整備区間を改修するとともに調整池(東山川・仮宿)の設置、改修を計画して、熊本県が事業主体となって整備をする。	35,250
2-1-1	土地改良施設維持補修	農政課	区役等の機会に町が材料費等を支給することで土地改良施設等の整備を図る。また土地改良区がなく区役等で農業用施設の補修が困難な箇所の工事等を行う。	5,928
2-1-1	下井手地区新農業水利システム保全整備事業負担金	農政課	下井手水路の土水路等の未整備区間を改修し、併せて、用・排水管理の省力化を図ることを目的とした遠隔監視システムの導入、ゲートの電動化を図る本事業を、熊本県が事業主体となって整備をする。下井手総延長 L=13.8km(うち整備区間2.5km)。上井手・下井手地区県営かんがい排水事業負担金と合併	0
2-1-1	土地改良施設適正化事業補助金	農政課	排水樋門を改修整備することにより、水田や集落への災害を未然に防止することが可能となり、地域住民の生活環境に大きく貢献する。	0

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	松岡 司

基本事業を取り巻く現況と課題

県営迫井手地区圃場整備事業において、平成20年度着手し、平成26年度に事業完了しました。整備面積は約60haで、今後は農事組合法人「大津白川」を中心に土地利用型農業と農地集積を推進していきます。

また、矢護川水田地区においては、圃場や農道が狭いところが多く、大型機械が使用できず農作業の効率が上がらない状況であるため、圃場や農道を整備することにより農作業の効率を上げることが課題となっています。推進においては、受益者の同意、集落営農の体制づくりにおいては、いくつかの課題はあるものの、推進委員が中心となり検討を重ね、新規事業として採択できないか進めているところです。

基本事業の目標

事業において、地区内の圃場整備により農道や用排水路も改修され、広い優良な農地を整備することで農作業の効率が上がり生産量の増大に伴い営農が安定する。

構成事務事業

事務事業名	・ 県宮迫井手地区圃場整備事業の水田基盤整備の完了 ・ 矢護川地区圃場整備事業の事業同意推進						
	26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他	一般財源
38,348 千円	37,039 千円	17,670 千円	千円	千円	535 千円	17,135 千円	

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	迫井手地区圃場整備の整備面積 (面工事)	目標値	単位:ha					60 迫井手地区圃場整備は完了整備を含め平成26年度に完了。
		実績値	60	60	60	60		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標②	矢護川地区圃場整備の整備面積 (面工事)	目標値	単位:ha					80 平成21年度に推進委員会を設置し、地域営農の体制づくりと併せて受益者の100%同意に向けて推進委員を中心に進めています。
		実績値	0	0	0	0		
		達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』		『今後の課題と取り組み方針』					
①迫井手地区圃場整備事業においては、計画どおりの受益面積約60haが整備され、平成26年度に完了しました。		①迫井手地区圃場整備事業においては、完了整備工事で農道舗装や安全施設工事を行い、法手続関係では、地権者の換地同意、権利者会議開催、換地処分を行い換地清算も終え、事業完了しました。					
②矢護川地区圃場整備事業においては、推進委員会で事業説明を重ねながら進めています。		②矢護川地区圃場整備事業においては、推進委員会を中心に事業の施行同意書の収集を100%目標で行っています。 また、担い手の確保が厳しい中、今後の営農体系等を検討しながら、受益者に将来性のある圃場整備ができるよう進めています。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
①県営迫井手地区圃場整備事業は、計画どおり事業が進み、整備面では受益面積約60haの整備をはじめ、幹線道路、支線道路の改良、用排水路、安全施設等を含めた工事が完了しました。換地面では、権利者会議を開催し換地処分を行い、換地清算を含むすべてにおいて完了しました。 また、法人育成型の迫井手地区圃場整備事業は、地元の協力により平成25年度に「農事組合法人 大津白川」が設立し、今後は、法人を中心に土地改良区と連携して、農地の集積を図り、生産性の高い土地利用型農業の推進が重要となります。 ②現在推進しています矢護川地区の圃場整備事業においては、事業の同意徴集をしていますが、100%同意には至っておりません。昨年度制度が変わり、地元負担金の軽減に向けた説明会等を開催し、100%同意に向けて推進委員会を中心に進めているところです。 今後も圃場整備事業による優良農地の整備と農地集積等による効率のよい農業経営を目標に推進しなければなりません。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
2-1-2	圃場整備費	農政課	県営圃場整備及び畑総整備地区の各種負担及び、受益者からのさまざまな要望に対して検討し、対応する。	2,616
2-1-2	護川土地改良区助成金(補助金)	農政課	護川土地改良区事務局の事務運営が円滑に行われるよう助成するものである。	700
2-1-2	迫井手土地改良区助成金(補助金)	農政課	県営圃場整備事業の推進と農業経営の合理化と農業生産の増加を図る。	200
2-1-2	迫井手地区県営農業生産法人等育成緊急整備事業	農政課	平成20年度から県営圃場整備事業開始、受益面積が約60haで平成26年度完了に向けて推進している。また、事業費については、地元負担を軽減するため、町が3%の上乗せ負担を行う。	1,198
2-1-2	土地改良事業補助金	農政課	地元の行政区が事業主体となり、町から70%の補助を受けて工事を実施する。	3,430
2-1-2	菊池台地総合土地改良事業	農政課	竜門ダム建設の工事償還負担金。	9,650
2-1-2	菊池台地用水土地改良区補助金	農政課	菊池台地用水土地改良区への補助(菊池市、山鹿市、合志市、熊本市、大津町で構成)。	2,477
2-1-2	矢護川地区経営体育成基盤整備事業	農政課	矢護川地区の水田を大区画化し、農道、排水路を整備することによって、大型機械の導入や農地の集積など、担い手農家の経営規模の拡大と生産性の高い農業を目指す。	829

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 3	経営感覚に優れた農業経営の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	田上克也

基本事業を取り巻く現況と課題

農業は気象災害や病害虫などの影響を大きく受けやすいため、他産業と比較して経営が安定せず、所得についても低い現状がみられます。近年は大雨による災害、ウンカの大発生、十数年ぶりの台風被害等農作物への被害が顕著なものとなっています。

また、円安により燃油や生産資材は依然高騰していますが農畜産物価格は低迷が続いています。TPP交渉についても協定締結に向けての大筋が合意されたとの報道がなされています。交渉結果の如何に関らず今後は強い農業経営体の育成が喫緊の課題です。平成2年に1,385戸あった農家数は平成22年度には816戸まで減少しています(2010農林業センサス)

基本事業の目標

地域内の農地をまとめ、リーダーとして意欲と能力のある担い手が各集落に増え、規模拡大により生産力が向上し、生産コストの引き下げが図られ、農業が経営の安定した産業になる。

構成事務事業

事務事業名	・担い手育成総合支援事業 ・農業後継者育成事業 ・農業制度資金利子補給事業 ・人・農地問題解決推進事業	・農業指導費（一般経費） ・認定農業者協議会事業 ・農業総務費 ・農地中間管理機構事業
-------	--	--

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
23,838 千円	3,552 千円	71,843 千円	65,682 千円	千円	2,230 千円	3,931 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	農業所得の満足度	目標値	単位: %					50	農畜産物の価格低迷、生産資材高騰、近年の異常気象等の厳しい農業情勢を背景に農業所得の満足度は昨年よりやや向上したものの低位傾向にあります。
		実績値	—	10.6	9.2	17.0	15.5	16.7	
		達成度	—	21.2%	18.4%	34.0%	31.0%	33.4%	
成果指標②	認定農業者の人数	目標値	単位: 人					180	認定農業者は強い農業経営育成の中心に位置付けられています。高齢化による未更新と新規認定が拮抗し認定数は横ばい傾向です。
		実績値	164	161	150	156	165	164	
		達成度	91.1%	89.4%	83.3%	86.6%	91.6%	91.1%	
成果指標③	家族経営協定の締結件数	目標値	単位: 件	35	35	35	35	50	世帯員の平等な経営参画を推進する制度です。認定新規就農者制度の創設により後継者等が自立経営を行う傾向のため件数は横ばい傾向です。
		実績値	28	28	28	37	39	41	
		達成度	80.0%	80.0%	80.0%	105.7%	111.4%	82.0%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 認定農業者は高齢化に伴う未更新等により微減傾向が続いたものの、今後担い手を中心に農業施策が展開される状況を踏まえ申請手続きの重点支援を行ったため現状値の水準まで回復しました。家族経営協定についても横ばいの状況です。農業所得の満足度については厳しい農業情勢が背景にあるため、満足、まあ満足を併せて33.4%と低位傾向にあります。上記により達成度はC評価としております。	『今後の課題と取り組み方針』 厳しい経営環境がありますが、今後の施策は認定農業者や集落営農組織を中心に人・物・金が集中投資されます。米国や豪州等の大規模農業ではなく、欧州の農業立国（デンマークやオランダ）を参考に各種補助事業を有効に活用し国の農業所得倍増計画に沿った新たな事業の取組みが急務です。今後も行政機関・団体が連携し担い手の資質向上による所得の向上を図る必要性が特に高いことから方向性は充実又は拡充のA評価としています。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
平成26年度からの4つの農政改革がスタートしました。農地中間管理機構による農地集積、将来の米交付金廃止及び新規需要米への転換、青年就農給付金の創設等新たな施策が矢継ぎ早に展開される中、TPP交渉は協定締結に向けての大筋がなされ今後は各国議会での批准が争点となります。前回のガット交渉では平成7年度から約6兆円の農業強化の予算措置がなされましたが思うような成果が見られなかったことから、経営体強化や直接補償等を踏まえた支援策が創設されるものと思われます。各行政機関、JA・畜産農協等の農業団体と情報共有と連携を強化し担い手の育成・強化を図ります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
2-1-3	担い手育成総合支援事業	農政課	認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人、集落営農組織等を地域農業の担い手と位置づけ、計画書の作成支援や各種交付金事業等を活用し高性能農業機械の導入により経営基盤の充実を図る。	62,758
2-1-3	農業指導費(一般)	農政課	熊本県野菜振興協議会、熊本県花き協会、菊池農業高校後援会の活動経費負担金及び農業振興に関する事務経費。	370
2-1-3	農業後継者育成事業	農政課	就農希望者の円滑な就農及び定着を図るための調査及び資質向上のための研修会の開催。農業後継者が自ら企画する農業研修への助成。独身農業後継者を対象としたカップリングパーティの開催。	276
2-1-3	認定農業者協議会	農政課	大津町農業の担い手の中心である認定農業者が、個々の経営改善目標を達成するために先進事例研修等の各種研修や情報交換を実施し、経営の安定向上を図るとともに地域農業の発展と豊で活力ある町づくりに寄与する。	211
2-1-3	農業制度資金利子補給事業	農政課	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る	3,008
2-1-3	農業総務費	農政課	農政課の総務的経費	1,223
2-1-3	農業制度資金利子補給事業に1本化(統合)	農政課	農家所得の向上及び経営安定のため町及び関係機関により利子補給を行なう。 (飼料・燃油価格高騰緊急対策、畜産経営維持緊急支援資金、家畜飼料特別支援資金、家畜疾病緊急対策資金、施設園芸緊急支援資金、大水害対策緊急資金、大家畜・養豚特別支援資金)	0
2-1-3	人・農地問題解決推進事業	農政課	地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」を策定及び見直しを行う。	465
2-1-3	農地中間管理機構事業	農政課	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、各都道府県に設立された農地中間管理機構へ出し手の農地を集積し、機構が担い手と認める経営体へ農地を貸し付けることにより、農地の集約化を図り効率的な農業経営を行う。	3,532

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	田上克也

基本事業を取り巻く現況と課題

大津の農畜産物は町内及び県内では甘藷を代表作物として認知度が上がってきましたが、全国的にはまだ知名度が低くブランド化された他産地の同一農畜産物とでは価格差が生じている現状です。また、気象や他産地の生産量の影響による価格変動が大きいので所得が安定していません。

南部水田地帯を中心とした水田農業では主に主食用米(229ha)、新規需要米(186ha)小麦(235ha)、大麦(128ha)、大豆(153ha)が作付けされています。火山灰土に適した「からいも」は276haの作付で約7,000トンを超える出荷があり、熊本県内トップの生産量となっています。また、大根、人参の生産も盛んです。畜産については、肉用牛、乳用牛、豚、馬、養鶏で121戸の経営体があります。

基本事業の目標

からいも、大根、人参などが大津ブランドとなり県内外に顧客が増える。畜産については、防疫意識の向上による疾病の減少、事故率低下により経営が安定等し安全安心な畜産物が安定供給されている。

構成事務事業

事務事業名	・農産振興対策事業 ・農業振興地域整備計画 ・畜産振興対策事業 ・家畜防疫・畜産一般事業 ・経営所得安定対策推進事業							
	26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳				
	総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源	
	13,114 千円	9,993 千円		13,101 千円	2,955 千円	千円	15 千円	10,131 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	農畜産物認知度	目標値	単位:%	60	60	60	60	80	マスコミやイベント出演、キャラクター商品でのPR効果もあり甘藷を中心に農畜産物の認知度は高まっていると思われます。
		実績値	—	73.1	73.4	70.3	68.3	73.2	
		達成度	—	121.8%	122.3%	117.1%	113.8%	91.5%	
成果指標②	からいもの作付面積	目標値	単位:ha					350	作付面積は横ばいで推移しているものの、栽培農家は高齢化が進み重量野菜でもあることから面積縮小が懸念されます（面積は2010農林業センサス）
		実績値	290	276	276	276	276	276	
		達成度	82.8%	78.8%	78.8%	78.8%	78.8%	78.8%	
成果指標③	家畜伝染病（法定伝染病）の発生頭数	目標値	単位:頭					0	法定伝染病の鳥インフルエンザの発生はなかったものの、届出伝染病の豚PEDが発生しました。今後も各機関が一体となった防疫体制の充実が必要です。
		実績値	0	0	0	0	0	0	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町内における農畜産物認知度は約73.2%と高く一定の評価を得ています。からいもの作付面積は補助事業による高性能作業機械の導入で現状維持ではありますが、重量野菜のため高齢化の進行等もあり目標面積には至っていません。家畜伝染病については、法定伝染病の鳥インフルエンザの発生はなかったものの、届出伝染病の豚PEDが発生しました。今後も各機関が一体となった防疫体制の充実が必要です。上記により達成度はB評価としております。	『今後の課題と取り組み方針』 本町の土地利用型水田農業は㈱ネットワーク大津、(農)大津白川等の設立等により全国的なモデル地区となっています。今後は新規需要米及び麦・大豆等の計画作付けによる所得向上が当面の課題です。特産の甘藷は共販だけでなく輸出・直販・加工品等の付加価値商品としての販売戦略に取組む必要があり、「ほりだしくん（高系）」・「紅はるか」等の消費者嗜好に合わせた品種選択が重要です。アジアを中心に法定伝染病が蔓延しています。中国をはじめとするアジアの観光客が急増しており細心の防疫体制構築が肝要であることから方向性は現状のB評価としています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町の農畜産物は、品質・生産量ともトップクラスとなっており、特に甘藷は県内一の生産量を誇っています。カライモフェスティバルをはじめとする各種イベントを通じてのPR等でブランドが定着しつつあります。JA甘藷貯蔵施設の平成26年度の稼働率は101%で安定した周年出荷が可能となっています。また、共販実績がはじめて4億円を突破しました。この他、「あさのしずく」をブランド名とする大根も市場で高評価を受けております。人参については産地としては菊陽町が先行している状況ですが、品質では差がなく今後のブランド化が課題です。肉用牛についても町内生産の素牛は他の地域より高価格で取引されています。神戸へ出荷する枝肉は品質の高さから大手百貨店からのブランド化アプローチも寄せられている状況です。今後も各農畜産物のブランド化を進め6次産業化等も視野に入れ農家所得の向上を図ります。 防疫対策については、豚PEDの発生で特別防疫対策地域の指定を受けましたが畜産農家への啓発、消石灰の配布、消毒液の散布等の早期実施と徹底で蔓延を防止し地域指定は解除となりました。鳥インフルエンザについては県内での発生はありませんでしたが常に発生リスクがある状況です。今後も職員研修、防疫演習等を実施し非常時における早期の初期防疫措置が取れる体制整備を構築します。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
2-1-4	農産振興対策事業	農政課	・流通対策事業(地産池消拡大、消費宣伝・販売促進会、郵パック・焼き芋機での直販)・環境対策事業(廃ビ・廃ポリの適正処理) ・持続的農業対策事業(緑肥・堆肥導入、残留農薬検査、圃場排水改善、甘藷低コスト試験他)・育苗対策事業(甘藷フリー育苗、タバコ共同育苗)	2,700
2-1-4	農業振興地域整備計画	農政課	社会情勢の変化に伴い、農地を農地以外へ用途変更する転用がなされている。優良農地の確保・保全、農地集積の促進を図るため農業振興地域整備計画の策定及び変更を行なう。	806
2-1-4	畜産振興補助金	農政課	優良な素牛、種豚の導入事業助成、畜産環境対策の実施。	5,230
2-1-4	畜産防疫・畜産一般事業	農政課	関連する団体と共に実施する家畜防疫事業、巡回立入検査事業、環境・衛生対策指導事業、販売促進等の各種畜産事業。	550
2-1-4	経営所得安定対策推進事業	農政課	大津町農業再生協議会を中心に米の生産数量目標の調整を実施し、国の経営所得安定対策のもと自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。	3,815

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 5	地域と環境に配慮した農業の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	田上克也

基本事業を取り巻く現況と課題

南部の水田地帯は熊本市の地下水涵養田となっていることから営農と調和した水量・水質の保全が必要です。畜産については、混住化が進展する中、悪臭・害虫の発生を極力抑えるよう適正な糞尿処理を行い、畜舎周辺環境に配慮しトラブルのない地域共生型の営農が重要となります。輸入加工品・農産物の増加で食の安心・安全に対する関心は高まっていますが、地産地消の拠点である生産者直売所での販売は伸び悩んでいます。鳥獣害については、里山の荒廃や山間部の極小農地等の耕作放棄が進展し猪や鹿等の食害が見られます。都市と農村の交流を図る総合交流ターミナル（岩戸の里）は、改修工事に着手したものの想定外の老朽化により工事を中止し温泉施設を休止いたしました。温泉以外の施設の有効利用及び将来の活用方策が課題となっています。

基本事業の目標

農家は安全で新鮮な農産物を出荷し、住民はそれを直売所などで容易に購入でき、水田活用で地下水保全がされ、畜産農家は周辺住宅地と調和しながら環境に配慮した畜産経営がされている。鳥獣害の被害も捕獲隊による駆除や電牧柵による自己防衛が確立し被害が減少する。総合交流ターミナルの新たな活用方法により都市と農村の交流が活発となり地域が活性化し農業・農村への理解が進む。

構成事務事業

事務事業名	・山村広場維持管理事業 ・有害鳥獣捕獲事業 ・鳥獣害防止対策事業 ・総合交流ターミナル関連施設維持管理事業					
	26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
17,169 千円	17,034 千円	50,084 千円	75 千円	千円	千円	50,009 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	エコファーマー認定農家数	目標値	単位:戸	3 0 0	3 0 0	3 0 0	3 0 0	1 8 0	減化学肥料・農薬等の取組みを知事が認定する制度です。個人認定者が㈱ネットワーク大津の構成員となり法人申請に変更となったことで更新件数は減少しましたが面積は横ばいです。	
		実績値		2 7 0	2 7 0	2 7 3	3 0 6	2 1 8		1 4 8
		達成度		90.0%	90.0%	91.0%	102.0%	72.7%		82.2%
成果指標②	水田湛水の面積	目標値	単位:ha					3 8 0	H25からの代掻写真添付義務化、WC後の水張規制等で湛水面積は減少しました。H27は現時点の申請面積ですが横ばいとなっています。	
		実績値		3 1 9	3 1 9	2 9 2	2 6 8	2 8 5		2 8 1
		達成度		83.9%	84.0%	76.8%	70.5%	75.0%		73.9%
成果指標③	直売所での販売高	目標値	単位:百万円					1 3 5	JA「きくちのまんま」は大津の「とれたて市場」をモデルに発展しました。老朽化等で売上は横ばいですが郵便局カタログ販売が5,554件と伸びています。	
		実績値		1 1 3	1 1 5	1 1 9	1 1 1	1 1 1		1 1 4
		達成度		83.7%	85.1%	88.1%	82.2%	82.2%		82.0%
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 5年間を有効期間とするエコファーマーの更新については、個人認定者が㈱ネットワーク大津の構成員となり法人申請に変更となったことで更新件数は減少していますが面積は横ばいです。地下水涵養事業の水田湛水面積は申請手続変更等により一旦減少後現在は横ばいとなっています。直売所は老朽化・類似店の増加等の要因で横ばいですが郵便局カタログ販売が5,554件と伸びています。上記により達成度はB評価としております。	『今後の課題と取り組み方針』 今後の経営は大規模化・集約化による生産コストの削減等が求められる一方で、安心・安全な農畜産物の生産も求められています。国も環境保全型農業を推進をしていることから畜舎や堆肥散布時の臭気対策、ハエ等の害虫対策、硝酸態窒素による地下水汚染対策等にも十分配慮が必要です。商工会、観光協会等との連携による統一パッケージの作成、「水の恵み」ブランドの定着、総合交流ターミナルの有効活用を推進するため方向性は現状のB評価としています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
環境に配慮した環境保全型農業は、国全体として関心が高まっています。生産者団体と県が取り組む「熊本グリーン農業」は平成23年度から本格的に取組がなされ、肥料や農薬の削減状況に応じた6種類のマークを表示でき、消費者等はマークを目印にグリーン農業農産物を購入できます。今後は、家畜排泄物及び廃資材の適正処理推進、地下水涵養と連携した農産物ブランドの確立、総合交流ターミナルの活用による都市と農村の交流等、持続可能な環境保全型農業の取組みが農家所得の向上へ連動するよう事業推進を図ります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
2-1-5	山村広場維持管理事業	農政課	山村広場にあるグラウンド、テニスコート、ゲートボール場の維持管理	99
2-1-5	有害鳥獣捕獲事業	農政課	有害鳥獣による甘藷等農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成し、猪、鳥等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。	325
2-1-5	鳥獣害防止対策事業	農政課	鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵器等の設置希望農家へ設置費用の補助を行ない、農家の経営安定に寄与する。(事業費の1/2以内助成、上限5万円)	500
2-1-5	総合交流ターミナル関連施設維持管理事業に1本化(統合)	農政課	体験型農業を通じて都市と農村の交流を促進し、地域の活性化及び農業への理解を深める。	0
2-1-5	総合交流ターミナル関連施設維持管理事業に1本化(廃止)	農政課	指定管理者への委託によるふれあい公園の維持管理事業。公園は岩戸の里に隣接し来客者のグランドゴルフ等に利用されているため、定期的な除草、消毒等により維持管理業務を実施する。	0
2-1-5	総合交流ターミナル関連施設維持管理事業	農政課	平成9年にオープンし18年経過した総合交流ターミナル関連施設について指定管理者による管理・運営を行い、都市と農村の交流、住民福祉と健康増進を図る。指定期間満了に伴う指定管理者の公募も併せて実施する。	49,160
2-1-5	総合交流ターミナル関連施設維持管理事業に1本化(廃止)	農政課	岩戸の里看板設置賃借料	0

平成27年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 1 - 6	農地の保全と有効活用の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農業委員会
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	山部 美保

基本事業を取り巻く現況と課題

後継者の減少、高齢化・兼業化で農業をする人が減少しています。また、耕作放棄地の増加や農地転用（住宅など農地以外のものに用途を変更すること）で農地の面積も減少しています。このようなことから、安全で安心な食料を安定的に供給することが難しくなっており、将来的には食料受給率の大幅な低下を招く恐れがあります。

基本事業の目標

- ・農業振興地域整備計画書に基づく優良農地として守るべき農地を明確化し、有効利用される。
- ・担い手への農地集積による農作業効率が向上し農業所得が増加する。
- ・地域農業の担い手確保により継続的・安定的な食糧供給ができる。

構成事務事業

事務事業名	・農地パトロール及び農地利用状況調査の実施 ・農地の転用違反の改善指導 ・農地の利用集積事業の推進 ・農地・年金・相続・贈与等、各種相談業務の実施 ・定例研修、先進地研修の実施 ・農地情報システムの有効活用					
-------	--	--	--	--	--	--

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,149 千円	5,281 千円	11,372 千円	3,409 千円	0 千円	538 千円	7,425 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	耕作放棄地の面積	目標値	単位:ha				7 0	
		実績値	7 3	7 1	6 6	6 2	6 0	農地法に基づき、農業委員の農家への積極的な仲介・指導等を行った結果、耕作放棄地の面積が減少した。
		達成度		98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	貸借権の設定面積	目標値	単位:ha				4 7 0	ネットワーク大津やその他の地域営農組合と連携、仲介等を行った結果、増加した。
		実績値	4 2 5	4 1 9	4 2 0	4 2 2	5 7 5	
		達成度		89.1%	89.4%	89.8%	100.0%	
成果指標③	認定農業者の人数	目標値	単位:人				1 8 0	厳しい農業情勢や農家の高齢化により担い手の確保が困難な中、やや減少した。
		実績値	1 6 4	1 6 1	1 5 4	1 5 6	1 6 5	
		達成度		89.4%	85.5%	86.6%	91.6%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ●耕作放棄地の面積については農業委員の指導や仲介等また、県の補助事業を活用しながら減少方向に進んでいる。 ●賃借権の設定についてはネットワーク大津㈱やその他の地域営農組合との連携等により増加傾向にある。 ●認定農家については、若干減少しているが、今後の申請状況によっては、増加する可能性もある。		『今後の課題と取り組み方針』 ●耕作放棄地の面積については、農地法に基づく利用状況調査により現状を把握するとともに、山林化している農地は耕作の目的に該当しない農地として非農地の取扱いを行う。 ●再生可能な耕作放棄地については県の補助事業を活用し、解消したいと考える。 ●認定農家の増加計画は新たに増える農業生産法人に働きかけ、安定した農業経営ができるように努めたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見【農業委員会】	
・担当課の評価では、数字的に見ても良い方向へ進んでいると分析してある。成長戦略のためにも益々の推進を切望します。	

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 2 - 1	林業基盤の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 2	林業の振興	担当者	高橋 和秀

基本事業を取り巻く現況と課題

本町は、総面積の約50%を林野が占めており、そのうちスギ・ヒノキを中心とした人工林が64%となっています。その大半が戦後植栽した樹齢50年生前後の山林であり、森林資源として成熟し利用の時期を迎えています。しかし、長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されていますが、森林法の一部改正により、森林経営計画制度が創設され、この計画は森林施業の集約化を推進し、持続可能な森林経営を助長するため、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として作成する森林施業等に関する計画であり、小規模な森林所有者が経営計画の作成を推進する観点から大津町森林整備計画の変更を進める必要があります。

基本事業の目標

造林・保育・木材生産のサイクルが持続可能な森林経営ができる。

構成事務事業

事務事業名	・林業関係支出金 ・町有林保育事業 ・森林整備地域活動支援交付金事業 ・私有林間伐促進事業 ・作業道舗装事業			
-------	---	--	--	--

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	補助金		国県補助金	起債	その他	一般財源
29,709 千円	11,563 千円	41,219 千円	21,350 千円	千円	1,587 千円	18,282 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	経営計画数	目標値	単位:団地					
		実績値	3	3	3	3		団地集約化に向けて作業を進めている。
		達成度	100	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標②	年間町森林施業計画の実行率	目標値	単位:%				100	年度ごと計画的に実行できている。
		実績値	100	100	100	100		
		達成度	100	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 経営計画数については、引続き所有者の同意を得ながら関係機関と連携して進めていく。 町有林施業については、長期施業委託締結により計画的に進んでいる。	『今後の課題と取り組み方針』 今後も経営計画を作成しながら集約化施業を進めて行く。 町有林施業については、長期施業委託により計画的な施業の実施ができているため、今後も長期施業委託で取組む方針である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後も木材生産としてだけでなく、残材等を木質バイオマスエネルギーとしての活用や森林の持つ多面的機能が発揮できるように町有林の維持管理を計画的に実施していく方針である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
2-2-1	林業関係支出金	農政課	林業関係の各種団体や組織などに、負担金や補助金を交付する事務。大規模林道受益者負担金支払いに対する大津町外四ヶ町村共有財産処分事務受託特別会計への繰出金。	4,065
2-2-1	町有林保育事業	農政課	ヒノキ378ha・スギ64ha・クヌギ34ha・天然林10ha・広葉樹100ha・環境の森90haと町内の全森林面積の10%強を占めている町有林の適切な維持管理(造林、下刈、間伐、枝打など)を行なう。	32,055
2-2-1	森林整備地域活動支援交付金事業	農政課	森林施業計画を作成する際に必要となる「森林情報の収集活動」や森林管理に必要な「施業実施区域の明確化作業」等の地域活動を補助する事業	600
2-2-1	私有林間伐促進事業	農政課	木材価格が低迷を続ける中、自己負担だけでの山林管理が困難な私有林の間伐を促進するために間伐材搬出経費の一部を助成する事業。	7,564
2-2-1	作業道舗装事業	農政課	山林の管理をするために不可欠な作業道舗装を行なう事業。	1,000

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 2 - 2	森林が持つ多様な環境の保全と活用		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 2	林業の振興	担当者	高橋 和秀

基本事業を取り巻く現況と課題

長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されており、住民の豊かな自然・生活環境の悪化が課題となっています。

そのような中、森林公園を通じて自然とふれあい、森との語らいができ、日常生活では満たされない自然のやすらぎのためのレクリエーションの場として整備しており、森林学習や森林育成のための体験の場を提供する。

基本事業の目標

森林の持つ多様な公益的機能の恩恵を十分に受けることができる

構成事務事業

事務事業名	・ 森林公園整備事業
-------	------------

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
332 千円	千円	400 千円	千円	千円	400 千円	23 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	体験イベント等回数	目標値	単位:ha					2 森林ボランティア活動協定に基づき、森林公園内での活動を計画的に実施している。
		実績値	2	1	2	0	2	
		達成度	100	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 下刈や施設管理により、自然とふれあえる住民憩いの場の提供ができている。	『今後の課題と取り組み方針』 今後も維持管理を行い、自然のやすらぎのためのレクリエーションの場として活用できる状態の維持を図る。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
菊池みどり世紀の森づくり推進会議との協定に基づき、森林ボランティア活動の拠点として活用すると同時に森林の持つ多面的機能維持のための森林整備を関係機関と連携しながら継続していく方針である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
2-2-2	森林公園整備事業	農政課	大津町の住民等が森林レクリエーションや環境教育の場として活用できるよう高尾野森林公園27haの維持管理と整備を行なう事業。	423

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 3 - 1	商業環境基盤の整備と活性化の支援		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施 策	2 - 3	商業の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

現状：町中心部商店街の衰退、商店等の閉店や廃業が目立つがバイパス沿線は、大型スーパーや全国チェーン店の集積地となっています。

課題：

- ・中心部商店等の後継者不足、魅力的な個店の進出の推進、消費者ニーズの把握、
- ・新規起業家の誘致
- ・商店街形成の環境整備（助成制度、支援体制の充実）
- ・大津町の事業所 1, 169 件の内、商工会に加入している商店数
平成 20 年 3 月末 540 件 平成 21 年 3 月末 549 件 平成 22 年 3 月末 540 件
平成 23 年 3 月末 537 件 平成 24 年 3 月末 520 件 平成 25 年 3 月末 511 件
- ・大津町の平成 24 年事業所数 1,135 件（平成 24 年度経済センサス活動調査より）
平成 19 年商店数 284 件 年間商品販売額 6,799,897 万円（平成 19 年度商業統計より）
平成 21 年商店数 329 件 （平成 21 年度経済センサス基礎調査より）
平成 24 年商店数 237 件 年間商品販売額 6,611,000 万円（平成 24 年度経済センサス活動調査より）

基本事業の目標

若者が起業して頑張り、消費者が満足して買物ができている。

構成事務事業

事務事業名	・消費者動向調査 ・大津町中小企業新築店舗改装利子補給						
	26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	10,201 千円	10,201 千円		国県補助金	起債	その他	一般財源
10,201 千円	10,201 千円	10,325 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,325 千円	

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	年間商品販売額	目標値	単位: 千万円					7,200	実績値は平成24年時の数値です。前回の数値はH19の調査であり、今回は減少している。
		実績値	6,799	6,799	6,799	6,799	6,610	6,610	
		達成度	94.4%	94.4%	94.4%	94.4%	91.8%	91.8%	
成果指標②	商店数	目標値	単位:所					330	実績値は平成24年時の数値です。前回の数値はH19の調査であり、今回は減少しているが、飲食店などの新規の進出がある
		実績値	284	284	284	284	237	237	
		達成度	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	
成果指標③	町中心部商店街の起業件数	目標値	単位:件					7	実績値は、平成27年度に起業予定の件数です。
		実績値	4	2	1	1	1	1	
		達成度	57.1%	28.6%	14.2%	14.2%	14.2%	14.2%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 経済状況は若干回復傾向にあるものの、中小企業にはまだまだ厳しい状況である。 しかし、飲食業等については出店が続いている状況である。 雇用の状況については企業からの求人も多く回復傾向にあり、有効求人倍率についても高くなってきている。	『今後の課題と取り組み方針』 大型店舗の進出により小売店の経営は厳しい状況だが、小売店の特徴をいかしながら、中小企業の活性化を図る必要がある。 大津駅南口に新たな商店街ができるなどし、商店街の活性化が見られる。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後の社会情勢や経済状況を参考にしたうえで、各種団体と協力しながら事業を推進する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【商業観光課】
・文化的遺産は他の市町村に比べても落ちているとは思えません。例をあげて言えば、県下一番であります大きな「文化遺産江戸宿場町」が存在します。これを利用しない手は無いと思います。これだけは大津町にしか出来ないという強みにうったえるイベントを創造し、県下いや全国に発信したらいかがなものでしょうか。インターネットを利用すれば経費も安く済むと思われます。ゲストの皆様がリピーターとなり、何度でも行って見たい素敵なところ、魅力あるイベント、又は、それらの人々が輪になり、他人の人にも自慢宣伝できる祭典を望みます。

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 当初予算
2-3-1	大津町商工会助成事業	商業観光課	大津町商業者等の経営改善普及事業を積極的に推進するため、大津町商工会へ助成金を交付する。	9,000
2-3-1	店舗改装等利子補給事業	商業観光課	中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金を受けた場合、その利子補給を行う。 期 間:返済の属する月から3年間 補給額: 融資額を1,000万円に引きなおして1月から12月までに支払った利子の6割以内予算の範囲内で補給する	100
2-3-1	肥後大津たばこ販売協同組合助成金	商業観光課	肥後大津たばこ販売協同組合の教育研究事業などを積極的に推進するため、肥後大津たばこ販売協同組合へ補助金を交付する。	300
2-3-1	大津町無料職業紹介所	商業観光課	離職者・失業者・求職者・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し雇用の安定・充実拡大を図る。	925
2-3-1	大津町がんばる商店街活性化支援事業	商業観光課	魅力ある中心市街地及び商店街の振興を図るため商店会等が実施する「活力ある商業の振興」に繋がる事業を行う商店会等に補助する。	0

平成27年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 4 - 1	工業の振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	企業誘致課
施 策	2 - 4	工業の振興	担当者	西岡多津朗

基本事業を取り巻く現況と課題				
本町ではこれまで企業誘致に積極的に取り組み、町民の就労の場の確保や町財源の確保に努めてきました。町内には、本田技研工業栃木製作所をはじめ、自動車関連や半導体関連企業を中心に多くの企業が進出し、操業しており、その企業の力が町の経済を支える重要な役割を果たしてきていると言えます。しかし、最近の工業を取り巻く経済状況は、長引くデフレからようやく脱却し、過度な円高から円安傾向が進み、企業経営にとってはマイナスからプラスに転換しているものと考えられます。ただ、これらは一部の企業や特定地域での現状だと思われます。町内企業においては大規模な経営改善計画や事業撤退をせざるを得ない事業所もでてくる現実があります。その解消のため一日も早い景気回復を期待するとともに企業支援に努めることがさらに求められています。 町内には企業で組織されている大津町企業連絡協議会があります。企業間はもとより行政等とも連携しながら情報交換、交流会、懇談会など積極的な取り組みを通じて地域活性化の原動力となっており、さらに連携を深めていきます。				

基本事業の目標				
町が発展するには町民の就労の場の確保や町財源の確保が必要であり、そのために、町内企業が安定的に操業できるように産業基盤の整備をふまえながら、企業の新たな立地と企業支援に努めます。				

構成事務事業						
事務事業名	・企業訪問活動の推進 ・大津町企業連絡協議会の活動支援 ・企業、学校、関係機関との連携強化 ・大津町工場等振興奨励事業					
26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	27年度予算額		国県補助金	起債	その他	一般財源
7,068 千円	5,190 千円	6,666 千円	158 千円	千円	1,820 千円	4,688 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	製造品出荷額 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値 単位:百万円					410,000	半導体関連企業の事業については好調な企業が一部あるもの全体的には厳しい状況が続いている。実績は工業統計調査の数値を採用
		実績値	401,467	281,724	256,700	264,912	294,601	
		達成度	97.9%	68.7%	62.6%	64.6%	71.9%	
成果指標②	製造業の従業者数 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値 単位:人					9,500	半導体事業については、行程によっては厳しい状況が続いている。工業統計調査の数値を採用している。
		実績値	8,945	7,649	7,809	7,636	8,064	
		達成度	94.2%	80.5%	82.2%	80.4%	84.9%	
成果指標③	立地協定の締結件数 (注)現状値はH21年度の件数	目標値 単位:件					10	平成26年度の立地件数は5件。5件の立地協定ができたことは、評価できる。
		実績値	2	3	4	3	5	
		達成度	20%	50%	90%	120%	170%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 大津町の製造業の主力である半導体関連企業では、行程によっては好機に転じている企業もあるが、全体としては厳しい状況である。また、自動車関連企業では四輪については海外での販売が順調であるが、二輪については厳しい状況が続いている。しかし、このような中工場や機械増設等の設備等の増設が行われ、5件の協定締結ができたことは評価できるものと思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 自動車関連企業においては、北九州を拠点に九州内での部品調達率も高くなっている。特に海外への輸出が伸びており、町内の企業でも工場の新築や設備等の投資が見られる。ただ、輸送コストが高く各企業間で共同運送などを行いコスト削減を行っているが期待通りとはいっていない。また、部品調達距離などが決められており企業の新規参入が厳しい状況でもある。半導体関連企業は行程によっては、忙しさが増しているため、半導体全体への波及があればと期待している。今後も熊本県や関係機関と密に情報の共有を図り企業動向の情報収集や情報交換のために企業訪問を積極的に取り組んでいく。また、企業連絡協議会を通じた情報収集により、新たな企業誘致にも取り組んでいきたい。今後、自治体独自の補助金等の優遇措置の検討も必要					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
(1) 地元企業 地元企業との連携を強化、特に企業連絡協議会における情報交換や交流活動が続けることと、積極的に企業訪問を行い、地元企業へのサポートの強化を行っていく必要がある。 (2) 誘致活動 現在、工業団地の空きがない状態であるが、熊本県、菊池地域や企業連絡協議会との連絡を密にし、新規参入企業への要望等に答え、用地の確保、近隣の状況などの情報提供を行っていく必要がある。 (3) 人材の確保 町内の高等学校、近隣の高校、高等専門学校、技術短期大学やジョブカフェとの交流を密にし、更なるPR活動が必要。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 予算
2-4-1	企業誘致推進事業	企業誘	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割をになっている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。	1,820
2-4-1	企業連絡協議会助成事業	企業誘	会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図りながら協議会の組織充実を促進する。また、行政機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を側面から支援する。	1,000

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 5 - 1	観光施設の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施 策	2 - 5	観光の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・上井手沿いの景観整備や町の歴史を活かしたまちづくりが遅れています。
- ・自然を活かしたアウトドア活動ができる施設の充実が遅れています。

基本事業の目標

- ・町全体が観光地となる魅力的な町となっている

構成事務事業

事務事業名	・社会資本整備総合交付金
-------	--------------

26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	交付金 酒		国県補助金	起債	その他	一般財源
25,465 千円	21,809 千円	28,245 千円	1,200 千円	千円	2,321 千円	24,724 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	年間入込客数	目標値	単位:人					3,000,000	県内の日帰り客と宿泊客は増えているが、県外の日帰り客が減っている。
		実績値	2,045,909	1,851,267	2,052,126	1,915,204	2,051,597	2,028,431	
		達成度	68.1%	61.7%	68.4%	63.8%	68.3%	67.6%	
成果指標②	ホテル利用者数	目標値	単位:人					300,000	ビジネスや観光客の増えている。県内外や外国人の宿泊者とも増えている。
		実績値	215,000	216,220	243,663	244,182	245,446	269,148	
		達成度	71.6%	72.1%	81.2%	81.3%	81.6%	89.7%	
成果指標③	観光施設の満足度	目標値	単位:%					50.0	ビジターセンターや交流センターなどの施設の充実やイベントの開催が考えられる。
		実績値	39.2	38.6	—	46.1	48.4	46.3	
		達成度	78.4%	77.2%	—	92.2%	96.8%	92.6%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成26年度は町内の宿泊施設については、宿泊者は増加しており、大津駅南口の機能を有する大津町ビジターセンターの利用者についても増えている。道の駅大津については、阿蘇地域への観光客の減やイベントシーズンの天候不良の影響もあり県外の日帰り客は減っている。	『今後の課題と取り組み方針』 平成26年度は、宿泊者は外国人観光客と企業の活動により伸びており、県内の日帰り客も増加している。しかし、県外の日帰りの客については、阿蘇山の噴火などの観光地の影響によるものと考えられる。 また、商工会や観光協会では、連携しフットパス事業を行うなど着地型観光を進めている。 大津町ビジターセンターや道の駅大津などを利用しながら、町内の観光施設や特産品のPRを行っていく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町内の歴史や自然を生かした観光や宿泊施設などの既存の施設や新たにできた施設を活かしながら、大津町として独自の観光事業を展開していく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 当初予算
2-5-1	日本一のつつじの里づくり事業	商業観光課	つつじの苗を毎年1,000株程度、自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線、公園等の公共施設に植栽してもらう。また、花苗についても町と団体とが費用を半分ずつ負担し、春と秋に各10,000株、併せて20,000株を配布している。	600
2-5-1	弥護山自然公園陽の原キャンプ場管理事業	商業観光課	弥護山自然公園の中で自然に親しみながら、自然から学ぶことのできる教育キャンプ場として設置した。家族連れや団体客等が自然と触れ合う場を提供している。	4,349
2-5-1	岩戸溪谷施設管理事業	商業観光課	岩戸溪谷周辺を利用する人々を対象に周辺整備を図り、町民や観光客の憩いの場とする。	360
2-5-1	地域活性化事業補助金	商業観光課	社会資本整備総合交付金のまちづくり活動推進事業を利用し、まち交でできた施設を活用して、各種イベントを開催する。	3,000
2-5-1	大津町まちづくり交流センター運営管理事業	商業観光課	平成23年度に中央バス停に物産と各種活動団体の交流拠点として整備が行われ、平成24年4月に、まちづくり交流センターがオープンした。	6,266
2-5-1	大津町ビジターセンター運営管理費	商業観光課	平成23年10月に大津町の新たな玄関口として、大津駅南口に大津町ビジターセンターがオープンした。また、オープンを同時に阿蘇くまもと空港と肥後大津駅を結ぶ無料の空港ライナーも運行を始めている。	13,670

平成27年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 5 - 2	観光資源の開発とイベント振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施 策	2 - 5	観光の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・町の歴史を活かした観光施設等の整備が遅れています。
 - ・スポーツやイベントが単独事業となっており、連携して集客を得ていません。
 - ・宣伝・情報の発信機能・組織が充実していません。
 - ・祭やイベントを行う後継者等の育成が不十分です。
 - ・「十五夜綱引き・大津の初市」など町の歴史や文化を守り伝えてきた祭りやイベントが諸般の事情により継承できなくなっています。また、実施している祭も他市町村でも類似のものがあ特徴や個性がなく面白くないものでは集客できない状況となっています。
- つつじ祭 2万人程度（祭期間中）、からいもフェスティバル 3万人程度

基本事業の目標

- ・住民や観光客が季節ごとに楽しめる祭やイベントがある賑わいの町
- ・歴史や文化を活かした歴史探訪観光、着地型観光の創設

構成事務事業

事務事業名	・祭り助成金 ・観光協会設立に関する事業 ・地域活性化事業						
	26年度決算額		27年度予算額	左の財源内訳			
	総事業費	交付金		国県補助金	起債	その他	一般財源
	24,924 千円	24,924 千円		32,957 千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	観光客入込数	目標値	単位:千人					2,000	県内の日帰り客は増えてるが、県外の日帰り客が減っている。
		実績値	1,930	1,656	1,784	1,670	1,806	1759	
		達成度	96.5%	82.8%	89.2%	83.5%	90.3%	87.9%	
成果指標②	宿泊者数	目標値	単位:千人					300	県内外や外国人の宿泊者とも増えている。ビジネスや観光客の増加によるものと考えられる
		実績値	250	217	244	244	245	269	
		達成度	83.3%	72.3%	81.3%	81.3%	81.6%	89.6%	
成果指標③	祭やイベントの開催件数	目標値	単位:件					6	肥後おおづ観光協会が開催する祭りが増えている。
		実績値	4	4	4	5	5	5	
		達成度	66.6%	66.0%	66.0%	83.3%	83.3%	83.3%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成26年度のイベントは、8月の地蔵祭り と3月の桜祭りについては天候に恵まれ、 4月のつつじ祭りと11月のからいもフェ スティバルともすべて雨の中の開催となっ たが、雨にもかかわらず多くの方が来場さ れた。3月には、いちおしフェスタが開催 され初市も大津駅南口で同時に開催され 沢山の人で賑わった。		『今後の課題と取り組み方針』 明日の観光大津を創る会は、つつじ祭り、 からいもフェスティバルや桜まつりなどの イベントを企画運営を行っており、肥後お おづ観光協会は、日本一祭りや朝地を開 催し、観光マップや飲食店マップを作成 し、町外に観光PR活動を行っており観光 振興に寄与している。 今後も大津町の観光振興を図りながら、 町の経済発展に寄与するように事業を展 開する必要がある。 また、商工会が行っている地蔵祭りにつ いては、翔陽高校の書道パフォーマンス や新たなステージイベントを取り入れて 集客につなげている。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
明日の観光大津を創る会や肥後おおづ 観光協会など観光振興を図るため町内の 各種団体と連携をしながら、観光資源 を活用して町の活性化を図っていく必要 がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成27年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H27年度 当初予算
2-5-2	観光PR事業	商業観光課	観光振興の為のハード施設整備に伴い、それを活用する各種イベントや各種団体活動の活性化を推進すると共に、町の特産品のPR活動を行う。	360
2-5-2	観光PRハッピ [®]	商業観光課	観光振興の為のハード施設整備に伴い、それを活用する各種イベントや各種団体活動の活性化を推進すると共に、町の特産品のPR活動を行う。	1,242
2-5-2	からいもくんアドバルーン	商業観光課	つつじ祭りやからいもフェスティバルなどのイベントにからいもくんアドバルーンを掲揚し町のPRを図る。	1,242
2-5-2	地域おこし協力隊	商業観光課	地域おこし協力隊 3名 ①観光振興販路拡大 ②特産品開発6次産業振興 ③むらおこしイベント振興	12,779
2-5-2	明日の観光大津を創る会 助成事業	商業観光課	「明日の観光大津を創る会」が行うまちづくり事業に関し、企画立案運営実施に係る活動費用(研修・広報事業)などの補助を行い、地域住民が積極的に参加する「ふれあいの中のふるさとづくり」を推進する。	10,000
2-5-2	観光協会助成事業	商業観光課	観光協会を設立し、観光事象への対応の一元化を行うことで、町の活性化を図る。	5,834
2-5-2	大津地蔵祭運営費補助 金	商業観光課	大津地蔵祭実行委員会に、住民参加型の祭りの推進と商店街の活性化を目的として、補助金を交付する。	1,500